



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月13日

上場会社名 株式会社JSH

上場取引所 東

コード番号 150A

URL <http://www.jsh-japan.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 野口 和輝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 市川 伸二 (TEL) 03(3272)0606

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,466	34.4	105	—	102	—	61	—
2026年3月期第1四半期	1,090	—	2	—	1	—	△12	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 60百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △12百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	10.81	—
2026年3月期第1四半期	△2.24	—

(注) 1. 2027年3月期第1四半期の営業利益及び経常利益の対前年同四半期増減率は、1,000%以上となるため「—」と記載しております。

2. 当社は、2025年3月期第1四半期について、四半期連結財務諸表を作成していないため、2026年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

3. 2027年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

4. 2026年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,945	2,005	50.7
2026年3月期	3,790	1,944	51.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 2,001百万円 2026年3月期 1,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,461	36.3	395	—	371	—	192	34.01

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示としております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	5,666,100株	2026年3月期	5,666,100株
2027年3月期1Q	一株	2026年3月期	一株
2027年3月期1Q	5,666,100株	2026年3月期1Q	5,650,407株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期連結決算補足説明資料の入手方法）

四半期連結決算補足説明資料は、2026年8月13日（木）にTDnetに開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。また、2026年8月17日（月）に決算説明会を開催する予定です。詳細は、2026年7月31日（金）に公表しました「（訂正）「2027年3月期第1四半期決算説明会開催のお知らせ」の一部訂正について」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しから緩やかな回復基調となりましたが、物価上昇や中東情勢をはじめとした地政学リスクなど、先行き不透明な状況が続いております。このような状況のもと、当社は「人を通じて、喜びを作り、幸せを作る」という企業理念のもと、「地域を問わず全ての人が、心豊かに、能力や個性を発揮できる社会の実現」を目指し、地域課題の解決や有益な価値創出に向けて、「地方創生事業」および「在宅医療事業」を柱とした事業を展開しております。地方創生事業においては、「障がいの特性や職業能力等に関わらず、住み慣れた地域で仕事を通じて自己実現ができる社会の実現」に向け、地域における雇用創出、障がい者の雇用促進および職業能力の開発・向上支援を行う「障がい者雇用支援事業」に注力いたしました。また、地域産業の活性化や人流創出を図るため、「Re:Local (リロカル)」ブランドにて、「観光物産事業」の拡大に努めてまいりました。在宅医療事業においては、「持続可能な医療体制のもと、住み慣れた地域で社会的な生活を家族と共に営むことができる社会の実現」に向けて、訪問看護サービスの提供による訪問診療支援を行い、医療機関等と連携しながら在宅医療の拡大を推進してまいりました。また、連結子会社であるショウタイム24株式会社においては、深刻化する人手・労働力不足の解消や業務効率化に寄与すべく、不動産領域におけるスマートロック等のIoTを活用した無人内見システムサービスの普及拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,466,163千円（前年同四半期比34.4%増）、営業利益は105,474千円（前年同四半期比4,203.8%増）、経常利益は102,229千円（前年同四半期比6,640.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は61,265千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失12,643千円）となりました。

なお、当社は、2026年7月15日付けで2026年5月15日に公表した連結業績予想の修正を行っております。

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

<地方創生事業>

当社の主要事業である障がい者雇用支援事業を取り巻く環境におきましては、2023年3月に障害者雇用促進法施行令が改正され、民間企業における障がい者の法定雇用率が2024年4月に2.3%から2.5%へ引き上げられ、2026年7月には更に2.7%へ引き上げられました。企業におきましては、新たな価値向上策の一環として、全従業員が尊重され、個々の能力を発揮できる環境の整備が進められております。これらを踏まえ、当社は、地域との連携を深め、多様化する障がい特性に応じた雇用の促進と職業能力の開発・向上に取り組んでおります。今後も、誰もが活躍できる共生社会の実現に寄与するとともに、さらなる就労機会の拡充に努めております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、新たに大阪府八尾市に農園を開園した結果、当第1四半期連結会計期間末時点の運営拠点は、10都道府県（北海道、東京都、大阪府、岡山県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県）計27拠点となりました。このほか、地域活性化の施策として「Re:Local (リロカル)」ブランドにて、新たに一棟貸し別荘である「AUFU VILLA JOGASAKI -空-」および「AUFU VILLA JOGASAKI -森-」を開設するなど、地域に根差した観光物産事業の展開も進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は995,231千円（前年同四半期比35.9%増）、セグメント利益は333,746千円（前年同四半期比82.4%増）となりました。

<在宅医療事業>

わが国の医療環境におきましては、中長期的な人口構造や地域の医療ニーズの質・量の変化を見据えながら、医療機関の機能分化・連携を進め、良質かつ適切な医療を効率的に提供できる体制の確保を目的とした地域医療構想が示されていること等から、当社は、訪問診療の支援を通じて医療機関等と連携を図り、質の高い在宅医療・訪問看護サービスを提供し、地域共生社会の実現に向けて取り組んでおります。当第1四半期連結会計期間末においては、14都道府県（北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、岡山県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県）において、訪問看護ステーション39事業所および8営業所の計47拠点を運営しております。なお、事業運営の効率化および経営資源の最適配分を目的として、6月30日付で1営業所を閉鎖、7月31日付で3営業所を閉鎖しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は432,860千円（前年同四半期比26.6%増）、セグメント損失は51,233千円（前年同四半期はセグメント損失18,877千円）となりました。

<その他>

その他におきましては、主にスマートロック等のIoTを活用した無人内見システムサービスを提供する連結子会社であるショウタイム24株式会社のIoTソリューションサービス事業で構成されております。同社では、新規顧客の獲得や既存顧客との取引拡大に注力するとともに、中期事業戦略の推進および組織体制の整備を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は40,780千円(前年同四半期比145.8%増)、セグメント損失は1,388千円(前年同四半期はセグメント損失10,088千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,770,174千円となり、前連結会計年度末に比べ75,124千円増加いたしました。これは主に、流動資産のその他に含まれる前払費用が35,070千円、売掛金及び契約資産が31,883千円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、2,175,069千円となり、前連結会計年度末に比べ79,728千円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が38,781千円、投資その他の資産のその他に含まれる差入保証金が28,394千円、有形固定資産のその他(純額)に含まれる土地が21,462千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、922,612千円となり、前連結会計年度末に比べ134,635千円増加いたしました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払金が45,555千円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が33,413千円、流動負債のその他に含まれる未払費用が29,820千円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、1,017,053千円となり、前連結会計年度末に比べ40,770千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が42,891千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,005,577千円となり、前連結会計年度末に比べ60,987千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が61,265千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結通期業績予想につきましては、2026年7月15日付の「第11期連結業績予想修正と中期事業計画開示に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	884,610	891,822
売掛金及び契約資産	698,405	730,288
商品	2,304	5,372
貯蔵品	46	56
その他	110,085	143,066
貸倒引当金	△402	△430
流動資産合計	1,695,050	1,770,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,205,482	1,224,008
その他 (純額)	549,578	561,474
有形固定資産合計	1,755,061	1,785,482
無形固定資産		
のれん	37,260	34,931
その他	5,455	5,183
無形固定資産合計	42,715	40,114
投資その他の資産		
その他	298,449	350,356
貸倒引当金	△884	△884
投資その他の資産合計	297,565	349,472
固定資産合計	2,095,341	2,175,069
資産合計	3,790,391	3,945,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,206	6,679
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	186,594	186,594
未払法人税等	33,291	34,152
資産除去債務	8,983	-
賞与引当金	-	16,250
その他	452,901	578,936
流動負債合計	787,977	922,612
固定負債		
長期借入金	790,884	747,993
退職給付に係る負債	23,124	25,216
資産除去債務	59,162	59,364
その他	184,653	184,480
固定負債合計	1,057,824	1,017,053
負債合計	1,845,801	1,939,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,202,015	1,202,015
資本剰余金	1,144,821	1,144,821
利益剰余金	△409,345	△348,080
株主資本合計	1,937,490	1,998,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	452
退職給付に係る調整累計額	1,958	1,903
その他の包括利益累計額合計	1,958	2,356
非支配株主持分	5,141	4,464
純資産合計	1,944,590	2,005,577
負債純資産合計	3,790,391	3,945,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,090,606	1,466,163
売上原価	721,665	938,242
売上総利益	368,941	527,920
販売費及び一般管理費	366,491	422,446
営業利益	2,450	105,474
営業外収益		
受取利息	7	53
受取手数料	1,225	1,348
補助金収入	-	930
受取賃貸料	452	440
その他	266	-
営業外収益合計	1,952	2,773
営業外費用		
支払利息	2,109	5,472
支払手数料	776	545
営業外費用合計	2,886	6,017
経常利益	1,516	102,229
税金等調整前四半期純利益	1,516	102,229
法人税、住民税及び事業税	6,298	25,425
法人税等調整額	7,861	16,214
法人税等合計	14,159	41,640
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△12,643	60,588
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	-	△676
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△12,643	61,265

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△12,643	60,588
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△7	△54
その他の包括利益合計	△7	△54
四半期包括利益	△12,650	60,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,650	61,210
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△676

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	地方創生 事業	在宅医療 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	732,540	341,475	1,074,015	16,591	1,090,606	—	1,090,606
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	370	370	—	370	△370	—
計	732,540	341,845	1,074,385	16,591	1,090,976	△370	1,090,606
セグメント利益又は損失 (△)	182,940	△18,877	164,062	△10,088	153,974	△151,524	2,450

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IoTソリューションサービス事業及びコンサルティング事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△370千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△151,524千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	地方創生 事業	在宅医療 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	995,231	431,651	1,426,883	39,280	1,466,163	—	1,466,163
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,209	1,209	1,500	2,709	△2,709	—
計	995,231	432,860	1,428,092	40,780	1,468,872	△2,709	1,466,163
セグメント利益又は損失(△)	333,746	△51,233	282,513	△1,388	281,125	△175,650	105,474

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IoTソリューションサービス事業及びコンサルティング事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△2,709千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△175,650千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	45,518千円	66,500千円
のれんの償却額	2,328千円	2,328千円

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2026年5月20日開催の取締役会において、2026年6月23日開催の第10期定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、2026年8月1日に効力が発生しております。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、現時点で生じている繰越利益剰余金の欠損を填補し、財務体質の健全化を図るとともに、株主の皆様への剰余金の配当や自己株式取得等の株主還元の早期実現に向け、今後の資本政策の柔軟性および機動性を確保し、中長期的な企業価値向上の実現に向け、株主利益の最大化を図ることを目的としております。

なお、本件による発行済株式総数および純資産額に変更はなく、株主の皆様のご所有株式数や1株当たり純資産額に影響はありません。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の内容

(1) 減少する資本金の額

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

① 減少する資本金の額

資本金 202,015,400円

② 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 202,015,400円

③ 減少後の資本金の額

資本金 1,000,000,000円

なお、当社が発行している新株予約権が、減資の効力発生日までに行使された場合、当該行使によって増加した資本金の額は減少の対象とならないため、減少後の資本金の額が当該金額とならない場合があります。

(2) 減少する資本準備金の額

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

① 減少する資本準備金の額

資本準備金 892,015,400円

② 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 892,015,400円

③ 減少後の資本準備金の額

資本準備金 250,000,000円

なお、当社が発行している新株予約権が、減資の効力発生日までに行使された場合、当該行使によって増加した資本準備金の額は減少の対象とならないため、減少後の資本準備金の額が当該金額とならない場合があります。

(3) 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記(1)及び(2)の資本金及び資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の増加の効力発生を条件に、増加後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替えることで、繰越利益剰余金の欠損を填補するものであります。

① 減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 356,679,183円

② 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 356,679,183円

③ 減少後の剰余金の残高

その他資本剰余金 737,351,617円

(自己株式の取得)

当社は、2026年8月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について下記のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、今後の経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、現在の株価動向と財務状況等を総合的に勘案して自己株式を取得することといたしました。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	1,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 17.6%)
(3) 株式の取得価額の総額	500,000,000円(上限)
(4) 取得期間	2026年8月14日から2027年8月13日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(ご参考) 2026年8月13日時点で自己株式は保有しておりません。

発行済株式総数(自己株式を除く) 5,666,100株

自己株式数 0株